

入管法改定

5月17日、改定入管法が参院で可決成立した。

共謀罪反対集会で、この改定の危険な性格について発言してきた移住連(移住労働者と連帯する全国ネットワーク)の矢野まみさんは、「憲法や教育基本法は与党内部での合意形成も大変。他の重要法案に比べ抵抗の少ない入管法改定を並べて出して、成立を図ったのでしよう」と言う。

入管法改定は、テロ対策や「不法滞在者」対策を名目としている。移住連をはじめ野党や人権団体などが批判してきたのは以下の論点だ。

①特別永住者や16歳未満の人などを除く全ての外国人が、入国時に指紋および顔写真を採る。②データを長期間保存。③テロリストの恐れがある認定された外国人の強制退去が可能。④自動化ゲートの導入。

管理社会化さらに

外国人差別背景に報道低調



じ、日米の個人情報保護法が統括管理される危険をもたれているのだ。

入国時に外国人から指紋等を採取するのはアメリカが先駆けている。その制度の導入にあたって日本政府は、日本オメトリクスデータが日米両国政府共同データベース化され、管理社会化がいつそ進むことが予想される。

脅かされるのは外国人の権利にとまらぬものではないが、外国人の人権だけでも十分に問題だ。

法案反対が実らず、メディア報道も低調な背景には日本社会の外国人に対する無理解と差別があるだろう。

「すでに移住労働者なしで日本は立ちゆかない。例えば、コンビニでその日の日付のお弁当が買えるのも、深夜シフトで働いている移住労働者がいるからです。難民やオ

のでは」と矢野さん。しかし、政府は「慎重な管理を要望しただけ」と答えて、開き直って米側報告書の内容を否定している。

今回の法改定により、バイオメトリクスデータが日米両国政府共同データベース化され、管理社会化がいつそ進むことが予想される。

脅かされるのは外国人の権利にとまらぬものではないが、外国人の人権だけでも十分に問題だ。

法案反対が実らず、メディア報道も低調な背景には日本社会の外国人に対する無理解と差別があるだろう。

「すでに移住労働者なしで日本は立ちゆかない。例えば、コンビニでその日の日付のお弁当が買えるのも、深夜シフトで働いている移住労働者がいるからです。難民やオ

ーバーステイでも子どもは同情されませんが、職を求めて日本に来る成人男子は否定される。しかし彼らも生産して税金を納めて、社会に貢献しているのです」

外 国籍者の管理強化の動きは世界中に共通だ。だが、「アメリカでも不法移民」の取り締まりは強化されていますが、不法滞在者に対しての合法化の措置もしています。生地主義のアメリカでは、子どもはアメリカ国籍を得られますが、日本でオバーステイの人の子どももオバーステイのままなので

日本社会の閉鎖性がグローバル化した世界への適合を妨げている。その対策が市民的自由の侵害につながる管理強化だとすると、日本の先行きは暗い。 保坂義久

「隠された事実をえぐり続けることが、報道の自由につながっていく」トップがどうであって、現場がやる気を出せばできる」記者現場20年を体験した大治さんから、揺れるNHK、そしてマスコミで働く後輩へのメッセージでした。(放送を語る会・尾崎)

放送フォーラム

ロッキード報道中止の内幕

記者が後輩へメッセージ

「言論弾圧人事」の経験者を迎えて「このようないじめをつけるのか」――3月30日参議院総務委員会で行われたNHK予算審議の際、自民党の山本順三議員は橋本会長にこう迫りました。政治介入の事実が争われている「E-TV2000」裁判で証言したNHK職員を処分せよ、という暴言は衝撃的なものでした。

放送を語る会が5月19日都内で開いた第21回放送フォーラムの講師・大治浩之輔さんはNHK社会部時代、現場を追われた経験があります。81年2月、「ロッキード事件5

年、田中角栄の光と影」という企画を巡って当時の島桂次報道局長は放送中止を命令。結局、三木首相のインタビューがカットされて放送されました。その5カ月後、大治さんをはじめ関係者は報道局から追放。後に「言論弾圧人事」と記憶されることになりました。

その大治さんがフォーラムの参加者41名を前に語り始めたのは、意外にも自身の水俣病取材の体験でした。手足がねじ曲がり、うめき声しか出せない患者を前に思わず絶句。「あなたはきちんと取材してですか」と背中を射抜く被害者の目をひしひしと感じたそうです。ロッキード事件

発覚直前のごとくでした。「あの水俣を体験して、逆になにものかなくなった。権力に対しても」。ロッキード事件の翌日、大治さんたちはすぐに特別班を編成。休み無しに徹底取材が始まります。商社丸紅から荒船計算委員長まで。「反作用を生まないニュースは意味がない」と、記者全員がすごい緊張感で取り組み、放送直後には全国から反響の電話が届いたそうです。

そして迎えた81年2月4日。突然の放送中止命令が伝わる。島局長の部屋へ押しかけ激しく抗議。結局、放送は片肺状態に。続く人事異動で記者チームは解体させられ

「現場がやる気を出せばできる」

その後、大治さんは異動先の金沢局で自民党・森喜朗議員による地元町長選挙への介入を追跡。モーニングワイドの企画「42年ぶりの町長選挙」として全国放送されました。水俣病については被害者を再度訪ね歩いて取材しました。「ドキュメンタリー埋もれた報告」は芸術祭大賞を受賞します。

4千人の“九条の輪”

神奈川県民の集い、会員活躍

夜来の強風雨が嘘のような「九条日和」――5月20日の屋下がり、横浜文化体育館に、各地域、団体の人の波が押し寄せた。その数約4千

池辺晋一郎氏と作家・森村誠一氏の軽妙洒落なトークを挟んで、組曲「悪魔の飽食」の合唱。「君よ、目を凝らしたまえ。目を背けてはならない。君よ、耳を傾けたまえ。耳を塞いではいならない。未来のために。そして人間の英知が破れぬために、力を合わせ

し、未来のために、力を合わせよう」と、参加者が心を一つにし、憲法九条を全員で群読、締めくくった。

【日時】6月7日(水)午後6時30分
【会場】水道橋・全水道会館
【国会報告】福島みずほ

支那議員。会の成功に大いに貢献した。(神奈川県支部)

【日時】6月1日(木)午後6時30分開会、7時30分デモ
【会場】日比谷公園野外音楽堂
【発言】福山真助(フォーラム平和・人権・環境、高田健(憲法共同会議)、富山洋子(共謀罪反対実行委/日清連)

【日時】6月1日(木)午後6時30分開会、7時30分デモ
【会場】日比谷公園野外音楽堂
【発言】福山真助(フォーラム平和・人権・環境、高田健(憲法共同会議)、富山洋子(共謀罪反対実行委/日清連)

【日時】6月10日(土)午後1時半
【会場】男女共同参画センター・大研修室
【日時】6月14日(日)午後6時30分
【会場】文京シビックホール



組曲「悪魔の飽食」を指揮する池辺晋一郎氏

視角

個人情報保護法案が出てきたとき、私たちは「メディア規制3点セット」として反対した。メディア関連団体が揃って反対したのは画期的だったが「一般の労組や市民団体にも関係がある」との訴えは腰抜け。新聞・放送と出版を分断された結果、法律は成立した▼本格施行されて1年。そのとき、個人情報取扱事業者「威力」は社会生活を脅かす状況にまで進んでいる。「学校の同級生の名簿が作れない」「事故と聞き病院

に駆けつけた友人が本人に会わせてもらえない」「運動会の写真に友達の写真が写って反対した。メディア関連団体も全く予想しなかったところでも難しくなった▼いまになって分かるのは、あのとき、個人情報取扱事業者「威力」は社会生活を脅かす状況にまで進んでいる。「学校の同級生の名簿が作れない」「事故と聞き病院

【日時】6月14日(日)午後6時30分
【会場】文京シビックホール

【日時】6月14日(日)午後6時30分
【会場】文京シビックホール

【日時】6月14日(日)午後6時30分
【会場】文京シビックホール

【日時】6月14日(日)午後6時30分
【会場】文京シビックホール

【日時】6月14日(日)午後6時30分
【会場】文京シビックホール

【日時】6月14日(日)午後6時30分
【会場】文京シビックホール

沖縄戦の殉国美談化 「集団自決」訴訟の狙い

出版部会が例会

沖縄「集団自決」訴訟とは何か。昨年8月5日に提訴された(大阪地裁。口頭弁論は10月28日、今年1月27日、3月24日の3回。次回は6月9日)この訴訟は、一般にはあまり知られていない。

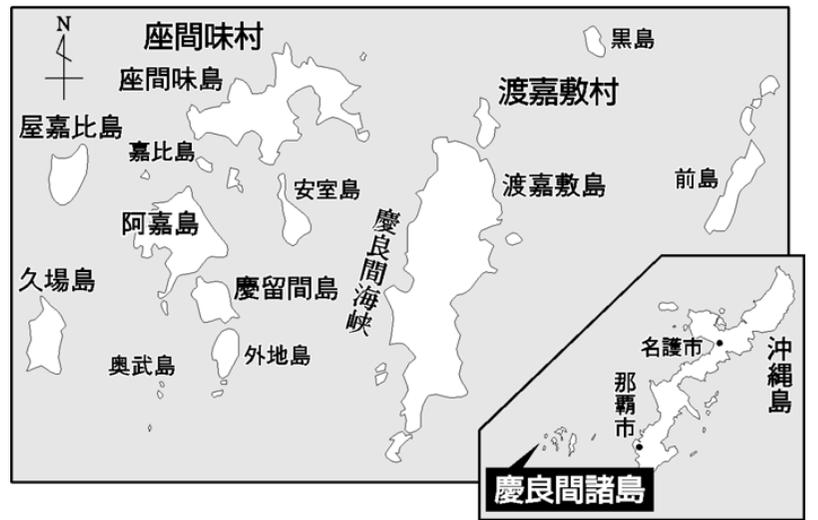
JCJ出版部会(共催・出版労連・協賛・M・I・C)では、この訴訟を多くの人々に知ってもらうことが重要だとし、大江健三郎・岩波書店への訴訟が狙うもの―沖縄戦『集団自決』と日本軍をめぐって(4月28日、神保町・東京堂会議室。107人参加)を開催した。報告は、提訴されている岩波書店の岡本厚さん、沖縄関係の書籍を多数出版している高文研の梅田正己さん。



報告する岡本厚さん(右)と梅田正己さん(左)4月28日



松秀一氏(72歳、赤松嘉次元渡嘉敷島第三戦隊長の弟。訴えられた出版物は、大江健三郎『沖繩ノート』1970年、家永三郎『太平洋戦争』



元座間味島第一戦隊長)と赤松秀一氏(72歳、赤松嘉次元渡嘉敷島第三戦隊長の弟。訴えられた出版物は、大江健三郎『沖繩ノート』1970年、家永三郎『太平洋戦争』

(68、86、02年)、中野好夫・新崎盛暉『沖繩問題20年』(65年)。これらの記述が名譽棄損にあたる(原告の主張)と主張している。彼らが根拠にあげるのは、例えは、曾野綾子『ある神話

リレー時評

各地で「改革」の被害者が続出している。大田区では77歳と76歳の夫婦が介護を苦に自殺。障害者自立支援法での負担増に悩んだ母子心中事件もあった。自殺者が8年連続で30万人を超え、小泉首相の医療改革はこれからの本番。今国会では医療改革関連法案がまとまらないうちに成立目だが、問題点を指摘する報道はあまりに少ない。格差が広がりがり負担ばかりが目立つこの国は一体どこに向かおうとしているのか。

「実質改憲」の医療改革 なぜ書かぬ

厚さにもなる。保険治療が認められる患者や回数などに詳細な規制を加え、医療の「質」を決定付けるものだ。混乱を極めているのが「歯科」だ。50項目で患者への「文書交付」が義務化され、渡さなければ保険治療と認められなくなった。医師でもある桜井充参院議員が全国調査

5月17日の参院行政改革特別委員会で桜井議員は「余計な文書提供で待ち時間が増え、患者も迷惑している。現場の声を聞いていない」と指摘。川崎二郎厚生労働大臣は「患者への情報提供の観点で導入した。実態の検証はする」と答えるにとどまった。リハビリには脳血管疾患で

が明らかでないリハビリもあり、日数制限を入れた。多田さんのケースは従来通りであり、通知を丹念に見れば分かることだ。投稿の掲載を許した朝日新聞は『誤報』であり「抗議した」と不満顔だ。4月改定にもかかわらず、厚労省からの通知などが後手にまわり、内容も分かりにく

「教員の拳手、採決禁止、職員会議―都が異例の通達」という記事(4/14毎日)に「学校はどうなっているのか?」と驚かれた方は多いと思う。2003年、「入学式、卒業式等における国旗掲揚国歌斉唱の実施について」いわゆる10・23通達が出されて以来、都立学校は息苦しさを感じ、上記の通達に至り、医療改革関連法案は、高齢者の負担を2割から3割に引き上げ、長期入院高齢者の食費などを全額自己負担化。保険での治療は最小限にして自己負担を拡大する「混合診療」が始まり、アメリカ資本の民間保険会社のビジネスチャンスが到来したといえる。

【日時】6月2日(金) 18時
【会場】東京・日比谷野外音楽堂
【発言】国会議員、全国連絡会呼びかけ人
【呼びかけ人】大内裕和、小森陽一、高橋哲哉、三宅晶子参加費無料
【連絡先・主催】教育基本法の改悪を止めよう! 全国連絡会 TEL&FAX 03-3812-15510

教師の人間性奪うな

採決禁止と教基法改悪

「教員の拳手、採決禁止、職員会議―都が異例の通達」という記事(4/14毎日)に「学校はどうなっているのか?」と驚かれた方は多いと思う。2003年、「入学式、卒業式等における国旗掲揚国歌斉唱の実施について」いわゆる10・23通達が出されて以来、都立学校は息苦しさを感じ、上記の通達に至り、医療改革関連法案は、高齢者の負担を2割から3割に引き上げ、長期入院高齢者の食費などを全額自己負担化。保険での治療は最小限にして自己負担を拡大する「混合診療」が始まり、アメリカ資本の民間保険会社のビジネスチャンスが到来したといえる。

は80年代に猛烈な運動を行ったが、今回のような裁判の遺したものは(2000年)の書籍ほかである。戦後になり日本軍が沖縄住民に無残な犠牲を強いた沖縄戦について、沖縄タイムズ『鉄の暴風』(50年)をはじめ多くの書籍が出版された。『沖繩ノート』等はそうした書籍に連なるものだが、どういうわけか、提訴は対象を岩波書店と大江健三郎に絞っている。これは、沖縄戦の評価(とりわけ日本軍の行為)を転換させようとする右派(歴史修正主義)の戦略の一環ではないか。自由主義史観研究

「教員の拳手、採決禁止、職員会議―都が異例の通達」という記事(4/14毎日)に「学校はどうなっているのか?」と驚かれた方は多いと思う。2003年、「入学式、卒業式等における国旗掲揚国歌斉唱の実施について」いわゆる10・23通達が出されて以来、都立学校は息苦しさを感じ、上記の通達に至り、医療改革関連法案は、高齢者の負担を2割から3割に引き上げ、長期入院高齢者の食費などを全額自己負担化。保険での治療は最小限にして自己負担を拡大する「混合診療」が始まり、アメリカ資本の民間保険会社のビジネスチャンスが到来したといえる。

は80年代に猛烈な運動を行ったが、今回のような裁判の遺したものは(2000年)の書籍ほかである。戦後になり日本軍が沖縄住民に無残な犠牲を強いた沖縄戦について、沖縄タイムズ『鉄の暴風』(50年)をはじめ多くの書籍が出版された。『沖繩ノート』等はそうした書籍に連なるものだが、どういうわけか、提訴は対象を岩波書店と大江健三郎に絞っている。これは、沖縄戦の評価(とりわけ日本軍の行為)を転換させようとする右派(歴史修正主義)の戦略の一環ではないか。自由主義史観研究

ホームページから

個人の生活レベルまで監視・干渉 @共謀罪反対のホームページ、ブログが草の根レベルで広がっている。こうした市民の言論・表現活動の高まりが、腰の重かったテレビメディアにも、共謀罪を正面から取り上げさせる力となっているようだ。しかし、共謀罪がこのまま成立すれば、PCの中まで市民の自由に手を突っ込むおそれは大きくなる。 @ファイル交換ソフト(Winny)による個人情報や機密情報の流出が続出しているように、個人情報は絶えずPCからの流出の危機にさらされている。共謀罪はそれを権力が合法的に取得できる法的根拠になりうるのである。ブッシュ政権下で数千万人の市民の通信が「合法的」に盗聴されているように。張り込みや尾行などの時間や手間も要せず、実に効率よく市民の活動というより、生活を24時間監視できるのである。

は80年代に猛烈な運動を行ったが、今回のような裁判の遺したものは(2000年)の書籍ほかである。戦後になり日本軍が沖縄住民に無残な犠牲を強いた沖縄戦について、沖縄タイムズ『鉄の暴風』(50年)をはじめ多くの書籍が出版された。『沖繩ノート』等はそうした書籍に連なるものだが、どういうわけか、提訴は対象を岩波書店と大江健三郎に絞っている。これは、沖縄戦の評価(とりわけ日本軍の行為)を転換させようとする右派(歴史修正主義)の戦略の一環ではないか。自由主義史観研究

は80年代に猛烈な運動を行ったが、今回のような裁判の遺したものは(2000年)の書籍ほかである。戦後になり日本軍が沖縄住民に無残な犠牲を強いた沖縄戦について、沖縄タイムズ『鉄の暴風』(50年)をはじめ多くの書籍が出版された。『沖繩ノート』等はそうした書籍に連なるものだが、どういうわけか、提訴は対象を岩波書店と大江健三郎に絞っている。これは、沖縄戦の評価(とりわけ日本軍の行為)を転換させようとする右派(歴史修正主義)の戦略の一環ではないか。自由主義史観研究

大野晃の スポーツコラム

サッカーの2006年ワールドカップ(W杯)ドイツ大会開幕が6月9日に迫った。日本代表23人が決まって、マスメディアの日本代表応援報道に熱がこもっている。

W杯で愛国心の宣揚狙う

邸にも向かい、小泉首相の励みも受けた。まるで国家あ

とだ。同じ日に、「国家の求める愛国心」教育をゴリ押しする教育基本法改悪案の実質審議がスタートすると歩調を合わせた、政治的イベント

道で、NHKが主導し、日本選手の名メダル獲得と「日の丸」の描写を重ね合わせ

海外の大舞台で日本サッカーがどこまで成長したかを見極めることが重要だ。同時に初出場が多くを占めるアフリカ

最近、ぼくの中でタレントみのもんたの評価が高くなっている。TBS系の朝のワイ



テレビの本音

あること。『進行を彼の裁量に任せているらしいこと』

は「外交大激論 在日米軍再編でどうなる」日本の負担

彼は勉強していると思う。飲む時間を減らしていると思

とつとつとつ 県知事までも…

辺野古 米軍新基地押しつけ



連載

とつとつとつ 県知事も日本政府に屈してしまっ！

5月11日、稲嶺恵一沖縄県知事が額賀福志郎防衛庁長官と「在沖米軍再編に係る基本確認書」に合意したという報道に接したときの、率直な気持ちだった。

名護市長をはじめとする北部市町村長が普天間飛行場の辺野古・大浦湾沿岸部への移設を容認したあとも、反対を貫く知事の姿勢を県民の圧倒的多数が支持し、希望をつないできた。

しかし、政府からの圧力が強まる中で、知事は「従来案(辺野古沖軍民共用空港)以外なら県外移設」というこれまでの主張を翻し、苦しまぎれの「キャンプ・シユワフ陸上部への暫定ヘリポート」を提案したものの、県民には反

ちがう時間以上に及ぶ知事室前座り込みを行うなか、「県民への裏切り行為」に対する怒りは大きくなる一方だ。

「基本確認書」では、在沖米軍再編があたかも「沖繩の負担軽減」と「普天間基地の危険除去」のためであるかのよう

向けには、米軍のいぼん欲しがっている北部重要軍港建設を「普天間基地の危険除去」のためとごまかす。こんなウソにだまされてはいけな

わが名護市の地元でも「砂糖に群がる蟻」たちが動き出す一方で、「いのち」としての誇りを守ろうとい

健康を顧みず引き受けたのが、この番組が『報道番組で』

毎日見ているわけではないが、5月6日の『朝ズバッ』

版と見比べれば理解が深まるが、単独で通読しても興味深い

公共事業的性格を持つものと考えられてきているようだ。

横浜事件集会

被害者の貴重な肉声に「共謀罪」の恐さも例証して



貴重な真実の告発に耳を傾ける

共謀罪法案をめぐると情勢が緊迫するなかで、5月19日、横浜事件・再審裁判・再審請求の

約70名。会は鈴木三男吉・元日本評論社社長(93)の「一つの証言」で始まった。事件後60数年、関係者ほとんどが物故し

威をふるい、大審院判決などで無制限適用を容易化していった軌跡を語った。

最後に、第三次請求申立人・小林佳一郎(元改造社・小林英三郎氏長男)、第四次請求申立人・小野新一(元「改造」編集部・小野康人氏長男、齋藤信子(同長女の各氏)があいさつ。それぞれ共謀罪にふれ、反対を表明した。

ひとの心の中にまで踏み込み、何の証拠がなくても再建の共同謀議がでっち上げられた横浜事件は、最も端的に共謀罪のおそろしさを例証するものである。このことを強く印象づける集会であった。

扶桑社版の特長は「日本」の起源を遡らせたがること、朝鮮半島を軽視し、日本の独自性を強調すること、などが歴史学研究の最新の成果に基づき指摘・批判されている。

扶桑社版では画像彫刻を「気品あふれる」、東大寺大仏を「銅で作られた世界最大の仏像」などと形容している。しかしそれらを作った技術者が朝鮮からの渡来系だったことには触れない。

（保坂義久）

（昭和33年7月17日第3種郵便物認可）毎月25日発行

共謀罪のおかげで 表現に縛りも毎日

「閉塞社会にさせない」

東京・新宿の東急ハンズでメイド服を見ながら思った。「これは共謀罪に反対するためだよなあ」と。考えた共謀罪の「おかげ」でいろいろなことをやっている。DVDカメラにも手を出した。

映像の編集作業も挑戦。国会にも毎日のように通っている。市民運動の団体とのつながりが増えた。第一線で活躍するジャーナリスト仲間の仕事ぶりが垣間見られる。街頭に立って初めてマイクを持ってアピールしている。公道で歌もうたう。メイド服も今度、着る。

映画づくり、DVDに挑戦 街頭アピール、「メイド服も着るよ」



友人と公道で歌もうたう筆者(右)

こうした話だけ事情のわからない人が聞けば、大学の文科系サークルと思う人がいるかもしれない。しかし、実はこれ「共謀罪に反対する表現者たちの会」による、いちはじめの運動だ。「会」は共謀罪を廃案にするというただ一点で集まった、フリーランスのジャーナリストやライター、編集者、イラストレーターなどから成る。

話に戻る。さきほど共謀罪の「おかげ」と書いたが、逆説的にいえば、共謀罪は、わたしたちの持ち得るありとあらゆる表現を駆使してでも廃案に追い込まねばならないほど、それだけ深刻なものと、いうこともある。

2人以上の人が集まって、

トーハン・日販、水面下の激突 出版部会 総会・例会

5月9日、岩波セミナーで出版部会の06年度総会が開かれ、05年度の活動・会計報告と06年度の活動方針、世話人体制などが確認された。しかし、出席は世話を中心に13名にとどまった。

これに先立って、世話人の一人、池田隆さんから「出版業界の動向と課題」再編に向かう出版流通、生き残りのかけて流通が激変する」との

演題で報告がなされた。恒例の総会前の例会である。05年のキーワードは「業界再編」と業界紙が絡み合っているが、今年はその流れをひきつぎ、「出版流通再編」のターニングポイントとなることを認識を示し、トーハン対日販の水面下の激突が始まっているという。書籍、雑誌ともに販売額がマイナス(と)に雑誌は顕著で、これまで好調だ

たは、各書販や私文書偽造などの共謀の容疑でどんどん逮捕されていくことになるだろうから。

グルメとか芸能人のゴーストライター、広告を扱うカメラン、イラストレーターなどは、どうだろう。実害は前者ほどないかもしれない。ただ、共謀罪が国会で成立すれば、政治のことは口にしな、戦争やだ、なんでもってのほか、あれもこれも言う

一部稼働している(本稼働は年末か)。一方、日販はトーハンに先んじて所沢に流通センターを設け、出版共同流通(5社出資)を本稼働させている。こうしたなかで、書店の系列化が一段と強化されている。条件の優越化という従来型ではなく、資本丸抱えという形での強化だ。これに出版部会が巻き込まれていくことになるのは必至だ。

課題は山積している。簡単なコメントとともに羅列する。①再販制01年に存続の条件として公取委は是正6項目を挙げたが、多くの店が高く評価しているようだ(特に書店におけるポイント制度の導入)。もはや実質的に再販制は崩れたともいわれている。

小幡時彦(出版部会)

政権が残りの2年8カ月の任期中に改善する可能性はゼロ。もう一方の経常赤字は05年に7257億ドルと過去最大を更新したが、その後の原油高で06年の赤字幅がさらに拡大するのは必至。

膨張し続ける双子の赤字はこれまで、世界一の外貨準備

を固定相場制から変動相場制にした時だ。2度目は85年のプラザ合意。80年代の米国は今のような双子の赤字を抱えて通貨危機にあえいでいた。当時のレーガン政権はG7をニューヨークのプラザ・ホテルで開き、黒字国だった西ドイツと日本に迫ってマルクと円

世論調査は米国民のブッシュ大統領支持率はついに3割を割り込み、政権運営上の「危険水域」に達した。

米国人の過半数は1年以内の米軍撤退を望み、在イラク米兵の4分の3は1年以内で撤退すべきだと答えた。米国はイラク戦争に勝てると思う

今年はいくつかの記念公演の第一弾として、3時間を超える大作『ガリレイの生涯』を東京演劇アンサンブルが座を挙げた。6回目的上演であるが、西武線の武蔵関という、いささか辺鄙なところに建てた自分たちの拠点劇場を「プレヒトの芝居小屋」と名づけて地道な活動を続けている同劇団こそ、なした成果であろう。

ガリレイ(公家義徳)は1616年にローマ教皇の異端審問所に呼び出され、コペルニクスの唱える地動説は異端であるから以後主張しないようにと勧告され、それに従う。そのあと「それでも地球は回っている」とつぶやいたという話が一般に流布しているが、この説は俗説で、したがってこの芝居にも出てこない。

だが、オランダで発明された望遠鏡を改良して月や太陽



ガリレイ公家義徳 撮影 高岩 豊

ワシントンで4月下旬、国際通貨基金(IMF)理事会と先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)が開かれて以来、急激な円高・ドル安が進んでいる。これはIMF、G7の場で「米国が膨大な経常赤字を抱え、中国や産油国に巨額の黒字がたまる」という不均衡が放置されると、いずれドル暴落や世界不況が起きる」との危機感が表明されたからである。「双子の赤

シユ政権のイラク政策を批判して「米国は自滅の道を歩んでいる」と警告したが、イラクの泥沼にはまった米国を市場はついに見放し始めたと言えよう。膨大なイラク戦費で膨らみ続けている財政赤字(今会計年度当初見通しで250億ドル)を、ブッシュ

政権が残りの2年8カ月の任期中に改善する可能性はゼロ。もう一方の経常赤字は05年に7257億ドルと過去最大を更新したが、その後の原油高で06年の赤字幅がさらに拡大するのは必至。

膨張し続ける双子の赤字はこれまで、世界一の外貨準備

いた経済力・軍力を持つ超大国の通貨であるドルは、第二次大戦後一貫して世界の基軸通貨として君臨してきた。ドルは世界中に広く流通していて使い勝手が良いので、理論的にはドルも危ないことが分かっていても、ドル建て投資は衰えなかった。

しかしドルも大幅な切り下げを余儀なくされた危機を2回体験した。最初は1971年のニクソン・ショックだ。ベトナム戦争が泥沼化し、現在のイラクのような見通しの立たない戦争に資源を浪費した結果、ドルの金本位制を放棄せざるを得なくなり、為替

ブッシュ政権はニクソン政権、レーガン政権と同様な危機を招いており、イラクが好転しない限り、ドルに対する信頼はさらに低下するだろう。

任期中に米軍の全面撤退はしないというブッシュ大統領は、ペルシヤ湾に覇権確立と名づけて地道な活動を続けている同劇団こそ、なした成果であろう。

ガリレイ(公家義徳)は1616年にローマ教皇の異端審問所に呼び出され、コペルニクスの唱える地動説は異端であるから以後主張しないようにと勧告され、それに従う。そのあと「それでも地球は回っている」とつぶやいたという話が一般に流布しているが、この説は俗説で、したがってこの芝居にも出てこない。

だが、オランダで発明された望遠鏡を改良して月や太陽

一部稼働している(本稼働は年末か)。一方、日販はトーハンに先んじて所沢に流通センターを設け、出版共同流通(5社出資)を本稼働させている。こうしたなかで、書店の系列化が一段と強化されている。条件の優越化という従来型ではなく、資本丸抱えという形での強化だ。これに出版部会が巻き込まれていくことになるのは必至だ。

課題は山積している。簡単なコメントとともに羅列する。①再販制01年に存続の条件として公取委は是正6項目を挙げたが、多くの店が高く評価しているようだ(特に書店におけるポイント制度の導入)。もはや実質的に再販制は崩れたともいわれている。



膨らみ続けている財政赤字(今会計年度当初見通しで250億ドル)を、ブッシュ

政権が残りの2年8カ月の任期中に改善する可能性はゼロ。もう一方の経常赤字は05年に7257億ドルと過去最大を更新したが、その後の原油高で06年の赤字幅がさらに拡大するのは必至。

膨張し続ける双子の赤字はこれまで、世界一の外貨準備

いた経済力・軍力を持つ超大国の通貨であるドルは、第二次大戦後一貫して世界の基軸通貨として君臨してきた。ドルは世界中に広く流通していて使い勝手が良いので、理論的にはドルも危ないことが分かっていても、ドル建て投資は衰えなかった。

しかしドルも大幅な切り下げを余儀なくされた危機を2回体験した。最初は1971年のニクソン・ショックだ。ベトナム戦争が泥沼化し、現在のイラクのような見通しの立たない戦争に資源を浪費した結果、ドルの金本位制を放棄せざるを得なくなり、為替

ブッシュ政権はニクソン政権、レーガン政権と同様な危機を招いており、イラクが好転しない限り、ドルに対する信頼はさらに低下するだろう。

任期中に米軍の全面撤退はしないというブッシュ大統領は、ペルシヤ湾に覇権確立と名づけて地道な活動を続けている同劇団こそ、なした成果であろう。

ガリレイ(公家義徳)は1616年にローマ教皇の異端審問所に呼び出され、コペルニクスの唱える地動説は異端であるから以後主張しないようにと勧告され、それに従う。そのあと「それでも地球は回っている」とつぶやいたという話が一般に流布しているが、この説は俗説で、したがってこの芝居にも出てこない。

だが、オランダで発明された望遠鏡を改良して月や太陽

一部稼働している(本稼働は年末か)。一方、日販はトーハンに先んじて所沢に流通センターを設け、出版共同流通(5社出資)を本稼働させている。こうしたなかで、書店の系列化が一段と強化されている。条件の優越化という従来型ではなく、資本丸抱えという形での強化だ。これに出版部会が巻き込まれていくことになるのは必至だ。

自滅の道を歩む米国、ドル暴落も

膨らみ続けている財政赤字(今会計年度当初見通しで250億ドル)を、ブッシュ

政権が残りの2年8カ月の任期中に改善する可能性はゼロ。もう一方の経常赤字は05年に7257億ドルと過去最大を更新したが、その後の原油高で06年の赤字幅がさらに拡大するのは必至。

膨張し続ける双子の赤字はこれまで、世界一の外貨準備

いた経済力・軍力を持つ超大国の通貨であるドルは、第二次大戦後一貫して世界の基軸通貨として君臨してきた。ドルは世界中に広く流通していて使い勝手が良いので、理論的にはドルも危ないことが分かっていても、ドル建て投資は衰えなかった。

しかしドルも大幅な切り下げを余儀なくされた危機を2回体験した。最初は1971年のニクソン・ショックだ。ベトナム戦争が泥沼化し、現在のイラクのような見通しの立たない戦争に資源を浪費した結果、ドルの金本位制を放棄せざるを得なくなり、為替

ブッシュ政権はニクソン政権、レーガン政権と同様な危機を招いており、イラクが好転しない限り、ドルに対する信頼はさらに低下するだろう。

任期中に米軍の全面撤退はしないというブッシュ大統領は、ペルシヤ湾に覇権確立と名づけて地道な活動を続けている同劇団こそ、なした成果であろう。

ガリレイ(公家義徳)は1616年にローマ教皇の異端審問所に呼び出され、コペルニクスの唱える地動説は異端であるから以後主張しないようにと勧告され、それに従う。そのあと「それでも地球は回っている」とつぶやいたという話が一般に流布しているが、この説は俗説で、したがってこの芝居にも出てこない。

だが、オランダで発明された望遠鏡を改良して月や太陽

一部稼働している(本稼働は年末か)。一方、日販はトーハンに先んじて所沢に流通センターを設け、出版共同流通(5社出資)を本稼働させている。こうしたなかで、書店の系列化が一段と強化されている。条件の優越化という従来型ではなく、資本丸抱えという形での強化だ。これに出版部会が巻き込まれていくことになるのは必至だ。

演劇回舞台

東京演劇アンサンブル 『ガリレイの生涯』
ブレヒト没後50年で 座をあげて大作上演

ブレヒトは転向しなかった。しかし、ガリレイの偽装された「自説撤回」は、ブレヒトの頭の中に絶えず重くのしかかっていたにちがいない。(5月9〜17日)ブレヒトの芝居小屋にて上演 安住邦男

広告

日本広告文化史、初めて知る「広告」にまつわる挿話

八巻俊雄



「広告」を各国語では何と表現するかまで記してある。この書籍は帯に書いてあるとおり、「広告」というよりも「日本広告文化史」で、初めて知る「広告」にまつわる挿話がいくつもある。また、珍しい図版も豊富に収集・掲載されている。

たとえば「広告」の用語発達の歴史まで調べて書いてあり、

「引札(ひきふだ)」の売り上げについて、当時の売上額と経費とを現代のグラフで分析した箇所であった。

利益率は今日の傾向とほぼ同じだという。時代は変わっても広告費用は変化がないというのである。

また、今後のインターネット広告にも触れている。しかし「第三の道」を求めており、そうした立場から、経済学に倫理や社会正義の観念を採り入れたアルティア・セン教授(1998年ノーベル賞受賞者)の人間開発論に注目している。

書評

本・BOOK・ほん

水島朝穂

憲法「私」論 戦後は国家から個人への転換期 再浮上してきた国家優先を批判



「みなで」考える前にひとりのみが「考える」といふ副題が付いている。ふつ副題というのは、題名のあとに付くものだが、この本では前に付いているのだ。しかも、この副題の意味がわかりにくい。まるで「みなで考える」ことが悪いことのようにも読める。

この副題についての説明がどこにもないので、ちょっと面食らったがもう一度はじめるに帰って読み直したら、やっと分かってきた。「憲法」と「構造」は、英語に直すと同じ言葉なのであり、いま米国の日本に様々な分野の「構造改革」を迫り、小泉首相が「構造改革」「構造改革」と連呼しているのも、もとは「憲法」を「憲法を愛する」と言っているのと同じなのだ、と著者は言いたいようである。

そう考えてくれば、いま構造改革の大合唱のなか、世間の改憲ムードに流されてはいけない、つまり「みなで考える前に」立ち止まらなくてはならない、という著者の思いがはつきり伝わっている。

本書は、「国家」と「個人」の関係、ドイツ、札幌、ヒロシマ、オキナワ、アジアと旅しながら、そこに生きる人間一人ひとりの姿をみて

リオのビーチから経済学 山崎圭一

ブラジル研究を足場にして 新自由主義の経済政策を批判



「第三の道」を求めており、そうした立場から、経済学に倫理や社会正義の観念を採り入れたアルティア・セン教授(1998年ノーベル賞受賞者)の人間開発論に注目している。

こう書いてくると、本書が難しい理論書のように誤解されるかもしれないが、要所では経済学的考え方の基礎を解説している。さらに風景写真、用語の解説、さらにクイズまで挿入して、読みやすく工夫されている。目次を眺めて関心のある部分から読んでいくのもよいだろう。

BRICS(新興経済大国のブラジル、ロシア、インド、中国)として注目され、またベネズエラ、アルゼンチン、ボリビアなどにもワシントン・コンセンサスに抵抗する南米の大国を理解すること、経済学の基礎を勉強するという二つの目的に添えようとする少し欲張った本ではある。最後の章で提起されている日本のODA(政府開発援助)政策の大転換は大いに論じられるべきテーマである。

石崎二(代表委員) (新日本出版社 1600円)

短歌

現代の窓

評小石雅夫

奥村 晃作(「コスモス」)

掌に隠す時限の小さきカクバクダン仕組む車中のテロを恐れよ 短歌往来5月号「自爆テロ他」

米に協力する人、機関(標的)の自爆テロのイラクに止まず 同

米軍の駐留続き大量のイラクびとの血今日も流れた 同

ほっといいのか誰も口つむむイラクのテロを新聞に読み 同

バイカウツギ



カット・吉村ミエ

アメリカが一方的なイラクへの武力攻撃、侵襲、占領・駐留を始めて三月で既に三年を経た。いまやテレビも新聞も時どき思い出す程度に、少し目立つテロのおこったときに、ニュースの一つとして流すだけの扱いとなり、商業ジャーナリズムの浅薄さ、脆弱さを思う。そんな時、右の数を読んで改めて考えさせられた。ことに一首目の歌には、思わず「ささせられた」。

これは今までのテロとは違う。「掌に隠す」ほどの「小さきカクバクダン」によるテロなのである。勿論、想像による作品であるが、おそろしいリアリティを伴っており、そのような悲惨な事態がこないとはいえない。つづいて二首目も、イラクでのテロの続く状態を歌っているが、その「標的」は何か、を強く迫っている。三首目の歌も、単に「米軍の駐留続き」とだけいっているがその後には「日本の自衛隊の駐留」継続の事実も厳然とある。また、米軍(自衛隊)という武力に対して「イラクびと」という表現で市民の対置をしている。四首目は、右のような状態を、いまやただ、日常の新聞記事化にしてしまっているのか、と詰問する。それは、ブッシュ、ブレアの支持率後退にあっても、一人小泉首相を高率維持する日本人のあり様への、日本という国への、他人事でない深刻な問いでもある。

(新日本歌人協会 事務局長)

「パブリック・アクセス」を学ぶ人たちのために

津田正夫・平塚千尋編 (世界思想社 1000円)

「パブリック・アクセス」とは直接的には一般市民が一定のルールによって自主的に放送番組を企画・制作することを指し、広くは放送にかぎらず、言論・表現の公共圏(パブリック・フォーラム)にアクセスする行為や制度を指す。政治やビジネスに専ら使われたメディアに多様な市民の意見を反映させる、民主主義の基盤的なシステムだ。ほとんどの国でこうした市民放送局が活躍しているが、日本には存在しない(「まえがき」)。

現代社会において、メディアの巨大化、寡占化、コングロマリット化がすすみ、民衆は圧倒的なメディアの支配下におかれる。国家はメディア

を統治・宣伝に利用すべく、さまざまな装置・圧力を加える。各種メディアは商品化・娯楽化の一途をたどり、「公共性」から遠ざかっていく。こうした動向に対抗する市民の動きが始まる。公民権運動をめぐりアメリカなどでひらけたパブリック・アクセス。ケーブルテレビの普及や衛星放送の実用化を背景に、民間放送の一部としての「市民放送」の制度化の動き(西ヨーロッパ)。多様な文化・民族の放送参加(カナダ、オーストラリア)。社会体制民主化と、デジタル化による電波資源の増大の中ですんできた市民参加(韓国、台湾)。

本書は、こうした問題の歴史の展開を踏まえつつ、世界各国の実情をつぶさに点検、日本における初歩的足取りについて考察しつつ、市民メディア発展の条件を展望する。

な世の中にするんだ」「戦争だけは絶対に起こさせない世界をみんなで築く」ではないか」という結論になる。(その通り)。

このような視座を堅持する齋藤氏がさまざまの識者と交わした対論を編集したのが本書だ。「I 格差・不公正社会編」では、佐高信、辻井喬との鼎談が「2 戦後経済、伝統的欠陥と新しい墮落」として収められている。世代も立場もそれぞれ異なる三つの知性が、自政治と財界に歪められた経済社会を縦横に論じて面白い。「II ジャーナリズム・管理社会編」には「ジャーナリスト」06・1・25号の岡本厚史との対談が収められている。「III 差別的教育改革編」「IV 衛星ブチ帝国論」もつつづき、日本が直面する政治、経済、教育、社会風潮がえぐられる。

『みなで一緒に 貧しくなる』

齋藤貴男対談集

(かもがわ出版 1900円)

「プロローグ 譲れないこと」で、ジャーナリスト齋藤氏が、みずから基礎にすえる考え方を提示する。いま、ようやく格差社会が語られるようになったが、この問題など10年前から見えてきた。ところが当時の記者たちはそれをかかしくとも思わず書きもしなかった。最近取り上げはじめたが、とんちんかんだ。権力の立場にある者の発言に対して疑いを持ちながら、見たり、聞いたり、読んだりするという姿勢が決定的に欠けてしまっている。

事実の暴露、権力批判がジャーナリスト本来の仕事だが、あえて対案を語るなら「みんなが幸せになれるよう

映画の鏡

赤狩りに抗したキャスター

『グッドナイト&グッドラック』

CBSのエド・マローを描く

この映画は、1950年代のアメリカで吹き荒れた、マッカーシー上院議員と議会の非米活動委員会による「赤狩り旋風」に抗した、CBSのキャスター、エド・マローを描いたものである。

父親が地方局のキャスターで、「マローこそは、僕にとつてのヒーローだ」と語ってはほかない俳優のジョージ・クルーニーが、脚本監督したこの映画は、今では珍しいモノクロ撮影を採用し、ドキュメンタリー映画かと思間違ふほどの、端正な作品に仕上がっている。

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

なく人権も自由も無視するやり方を批判した。マッカーシーがひとしきり終わった後、国務省にも200人を超える赤色分子がいると、マッカーシーが摘発に乗り出し、多くのマスコミも沈黙し、恐怖と疑心暗鬼が国民の間に大きく広がっていた1953年10月の、マローの抵抗から説き起こしている。

本人への批判は、当時のTV番組そのものを挿入して緊迫感を盛り上げ、また局上層を買収する努力までして、批判を継続したのである。結果一年後には議会内部にも批判



© 2005 Good Night & Good Luck, LLC. All Rights Reserved.

部へ書圧力がかけられ、たごも描かれる。だがマローは、番組スタッフの団結を固め、スポンサーが下りるまで、買収する努力までして、批判を継続したのである。結果一年後には議会内部にも批判

が出た。マッカーシー議員の問責決議が可決される。このマローの抵抗がアメリカの民主主義を救ったと今日まで評価されているのだが、この映画も強調している「国内の自由をないがしろにして、世界における自由の旗手とはなりえない」と言うマローの言葉は、現アッシュ体制において、反芻の必要に迫られている。

マローは、赤狩りが鎮まった後も、娯楽番組ばかりになる放送業界を批判し続け、57歳の若さで癌に倒れた。全国公開中 (木寺清美)

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

小泉政権の誕生から5年。NHKスペシャルは5月15日、16日の2回にわたって「小泉改革5年を問う」を放送した。ここでは1回目のドキュメント「改革は何をもたらしているか」について観てみたい。番組では「日本経済が長い不況から回復する一方で、格差によって取り残される地方が出てきている」と前置きした上で、「小泉改革は何を壊し何を生み出したかに迫る」と切り出した。こま

で聞くと多くの視聴者が番組に期待するのは、「改革」で壊された部分、つまり、自分たちの日々の生活や将来への不安が増大している実態に、番組がいかに鋭く切り込むか

方これに異議を唱える党内抵抗勢力や、国からの補助金に依存してきた地方自治体の支配層という、二つの路線の対立の構造を描き出すことになったからである。

過度の問題でも、地元選出の有識者が公共事業の予算を分捕ってくる従来のパターンが崩れて、地元の建設工事に金が落ちなくなり、自民党

せうに素通りしてしまった。明日への希望も持たずに呻吟している多くの人々の声が全く聞こえてこないようでは、現状報告の名にも値しない。今回のNHKは構成の甘さば

あった。今回の番組を通して感じたことは、番組制作者がいったい今の時代を誰の目線から捉えているかという疑問だ。

進行中の政治的テーマについては、臆病なほど慎重なNHKが、今回、小泉改革といったテーマを、珍しく取り上げた姿勢は善しとしても、番組で何を言いたかったのか最後まで分からずじまい。ただ番組作りのスタイルからして、多分、NHK政治部の主導の下に作られたことは間違

ない。政府与党との密接な関係を常に取りざたされる記者やデレクターらに、過大な期待をするのは間違いかも知れないが、筆者としては、NHKの現首脳が事あるごとに、「自主自律」を表明している建前から言っても、もっと大胆に物を言う番組作りに挑戦すべきであると思う。

また、そうしない限り、NHKの政治番組の将来はないと、声を大にして言いたい。(水上一郎)

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

放送 負の面を隠した小泉改革の評価

反小泉と目される大物政治家たちの発言にも、真正面きって「改革」に反対する気迫が感じられず、どこか恨み節にも似ている。結局のところ、党内抗争の実相さえ見え

反小泉と目される大物政治家たちの発言にも、真正面きって「改革」に反対する気迫が感じられず、どこか恨み節にも似ている。結局のところ、党内抗争の実相さえ見え

空母の横須賀への配備も「通告された」平和主義、国民主権が踏みつけにされている(神奈川新聞)

支那や建設業者、首長らが苦情を言い立てている現状を紹介しただけ。地元住民の経済的な困窮の実情や、福祉、教育、医療などが切り捨てられている深刻な事情は一顧た

な米軍の存在には紛争抑止機能がある。基地提供でそれを支えるのは同盟国の責任であり、日本自身の安全保障のためにもある(日経)と支持

とほするもの、それ自体への批判はない。地元住民の生活と命が日常的に脅かされているにもかかわらず、あっさり見逃して「もしもの事態に備え」と基地そのものを容認してしまう。「民意と憲法」の視点が希薄なのだ。

国民の権利抑制、義務の強化を求める自民党内の改正論議を受けて「順守義務は国にこそある」と強調した新潟日報は、「憲法は国民を縛るものでなく、国家の専横から国民を守る道具」「国民の自由や権利が侵害される時代と戦争は切り離せない関係にあ

る」と戦前の教訓を紐解く。神戸新聞も自民党草案を「これでは憲法は国民が守るべき決まりになってしまふ。そうではなく、国家という権力を枠をはめる規範を示したのが憲法である」と批判する。愛国心を盛り込んだ教育基本法改正について「国民への義務」を一方的に課すものと批判する神奈川新聞の社説を

含めて、地方紙が権力監視機能として健在であることを裏付けた憲法社説が目立った。新聞ジャーナリズムへの希望はまだ失われていない。(三田孝)

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

月間マスコミ批評

在日米軍の再編、共謀罪、愛国心強要の教育基本法改正、そして改憲のための国民投票法案と、憲法を蹂躪する動きが強まる中で今年の憲法記念日、地方紙はどう憲法を論じたのだろうか。

「新治岸案は、県民の頭越しに決められた経緯があり、容認し難い。知事は、真の基地負担軽減を求める県民の思いを政府におつつけてもらいたい

い(琉球新報)「なし崩し的に軍事連携を強化するのは納得し難い」「民意を全く無視した国のやり方に、住民の不満や反発が強いのは無理はない(中国新聞)「もともと、イラク戦争のように国際法違

米軍を、憲法よりも軍事同盟を優先する小泉政権は即刻退陣ものだ。だが、全国紙となると「日本の平和と安全だけでなく、世界の安定に資するものと評価したい(産経)」「機動的

事面での協力はあくまで両国の総合的な対外戦略の一部であり、もしもの事態に備えるため、いわば保険のような話と

国民の権利抑制、義務の強化を求める自民党内の改正論議を受けて「順守義務は国にこそある」と強調した新潟日報は、「憲法は国民を縛るものでなく、国家の専横から国民を守る道具」「国民の自由や権利が侵害される時代と戦争は切り離せない関係にあ

る」と戦前の教訓を紐解く。神戸新聞も自民党草案を「これでは憲法は国民が守るべき決まりになってしまふ。そうではなく、国家という権力を枠をはめる規範を示したのが憲法である」と批判する。愛国心を盛り込んだ教育基本法改正について「国民への義務」を一方的に課すものと批判する神奈川新聞の社説を

含めて、地方紙が権力監視機能として健在であることを裏付けた憲法社説が目立った。新聞ジャーナリズムへの希望はまだ失われていない。(三田孝)

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

新聞 憲法問題の報道、地方紙に希望

米軍再編を論じた北海道新聞は「掘るべきは民意と憲法だ」として、地元事前の相談もなく頭越しに決めた再編を批判し、また憲法に触れる内容を丁寧しく論難する。基地を抱える地元紙の批判は強い。

米軍再編を論じた北海道新聞は「掘るべきは民意と憲法だ」として、地元事前の相談もなく頭越しに決めた再編を批判し、また憲法に触れる内容を丁寧しく論難する。基地を抱える地元紙の批判は強い。

米軍を、憲法よりも軍事同盟を優先する小泉政権は即刻退陣ものだ。だが、全国紙となると「日本の平和と安全だけでなく、世界の安定に資するものと評価したい(産経)」「機動的

事面での協力はあくまで両国の総合的な対外戦略の一部であり、もしもの事態に備えるため、いわば保険のような話と

国民の権利抑制、義務の強化を求める自民党内の改正論議を受けて「順守義務は国にこそある」と強調した新潟日報は、「憲法は国民を縛るものでなく、国家の専横から国民を守る道具」「国民の自由や権利が侵害される時代と戦争は切り離せない関係にあ

る」と戦前の教訓を紐解く。神戸新聞も自民党草案を「これでは憲法は国民が守るべき決まりになってしまふ。そうではなく、国家という権力を枠をはめる規範を示したのが憲法である」と批判する。愛国心を盛り込んだ教育基本法改正について「国民への義務」を一方的に課すものと批判する神奈川新聞の社説を

含めて、地方紙が権力監視機能として健在であることを裏付けた憲法社説が目立った。新聞ジャーナリズムへの希望はまだ失われていない。(三田孝)

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

マスコミ 気象台

「グッドナイト&グッドラック」という挨拶で終わるマローの報道番組「シー・イツト・ナウ」で、家族に共産党の支持者がいるというだけで、除隊処分になる空軍士官のケースを取り上げ、裁きも

人と仕事



ジャーナリスト

西里扶角子さん

戦争責任、皇室など日本のマスメディアが口ごもりがちなテーマを、外国メディアはどう報道しているだろうか。記者クラブなど日本特有の仕組みの中で、外国メディアの取材現場に立ち会って来た西里扶角子さんの仕事の一端を紹介する。

海外メディアが関心を持って報道するものは？ 皇室のニュースには関心がありません。皇太子のお妃(きさき)候補がなかなか決まらなかった頃から外国メディアは注目していました。雅子様は皇太子妃に決まってから、ハバード出の外交官が皇室に入ってきたらどうなるのか、なかなか子どろがでなかつたり、適応障害を起したこともドラマのように興味を持たれました。

「愛子様が留学して青い目の外人と恋愛して結婚すると言いつたらどうなるのだ」など、国、韓国の関係について、あの理解は？」

皇室典範は日本の民度を計る指標

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

結婚する本人の意思を無視したこうした発言が堂々と飛び交う日本社会は海外から見ると、表面的にどう見ようとも、やはり封建的で、男尊女卑だったのかと思われてしまいます。皇室のありかたは日本の民度とか人権意識とかを計るバロメーターになっているのです。

「旧皇族を復活させてその家系の男子と愛子様を結婚させれば男系が保てる」とか

天皇は日本社会の重要な要素として外国メディアから関心を持たれているわけですが、プレス・クラブの記者たちは遊就館の見学ツアーをしたり、終戦記念日の靖国神社を取材したり、現代日本を伝えるとき戦争とのつながりからとらえる視点を持っています。

「日本の戦争犯罪についてそのときはまたまた七三二一

部隊の関係者が存命でした。生体解剖をやった軍医の話では、なんでもない中国人を連れてきてお腹に弾を撃ち込んで、それを摘出する手術の練習をしたそうです。内科医などを徴用して前線に連れてきて手術ができない。それで練習をさせる。それが常識のように行われていた。だから戦犯管理所に入れられてお前のやったことを告白せよと言われても、罪の意識がないから初めは何のこともわからなかったそうです。

アメリカには生物兵器に関する仕事をしている人は軍や研究所や製薬会社などを含め20万人います。旧ソ連には25万人いたといわれています。新しい病原体を発見して兵器化する。兵器化するということが、炭疽菌の場合なら、フリスドライなどの技術を使って、数ミクロンという非常に細かい粉末にして浮遊性を高め、肺に入りやすくする。肺炎は、皮膚炭疽や腸炭疽と比べて、致死率が高いからです。こうした生物兵器開発の思想は七三二部隊の時から同じです。七三二部隊は満州で「流行性出血熱」のウイルスを発見しました。感染した患者は腎臓で出血するのです。

アメリカには生物兵器に関する仕事をしている人は軍や研究所や製薬会社などを含め20万人います。旧ソ連には25万人いたといわれています。新しい病原体を発見して兵器化する。兵器化するということが、炭疽菌の場合なら、フリスドライなどの技術を使って、数ミクロンという非常に細かい粉末にして浮遊性を高め、肺に入りやすくする。肺炎は、皮膚炭疽や腸炭疽と比べて、致死率が高いからです。こうした生物兵器開発の思想は七三二部隊の時から同じです。七三二部隊は満州で「流行性出血熱」のウイルスを発見しました。感染した患者は腎臓で出血するのです。

「拉致問題は？」 欧米の理解はなかなか難しいですね。日本は「強制連行」や「従軍慰安婦」について何一つ賠償していませんね。ドイツテレビで横田夫妻の取材をしたことがありますが、その時に、言葉を選んだから「日本は従軍慰安婦や強制連行について賠償していないので、何の罪もないめぐみさんの世代が、日本の過去の過ちのつけを払わされているといえるのではないのですか」と聞いてみたのですが、「従軍慰安婦って何ですか。本当にそんなことがあったとは聞いていません」という答えでした。

「記者クラブ制度について」 ドイツ国営テレビ(ZDF)を例にとっても小泉首相は知られていますが、ポスト小泉候補の5人などにはあまり興味がない。 アメリカのABC、NBCの東京事務所は日本人がたった一人。CBSはTBSのサポートでスタッフの陣容は維持していますが、年に数回しか制作しない。ドイツテレビも縮小の方針です。今までは東京支局が韓国、台湾、フィリピンと南太平洋諸国をトリートリとしていました。これからは北京を拡充して、北京から日本をカバーしようとしています。

「記者クラブ制度について」 ドイツ国営テレビ(ZDF)を例にとっても小泉首相は知られていますが、ポスト小泉候補の5人などにはあまり興味がない。 アメリカのABC、NBCの東京事務所は日本人がたった一人。CBSはTBSのサポートでスタッフの陣容は維持していますが、年に数回しか制作しない。ドイツテレビも縮小の方針です。今までは東京支局が韓国、台湾、フィリピンと南太平洋諸国をトリートリとしていました。これからは北京を拡充して、北京から日本をカバーしようとしています。

「記者クラブ制度について」 ドイツ国営テレビ(ZDF)を例にとっても小泉首相は知られていますが、ポスト小泉候補の5人などにはあまり興味がない。 アメリカのABC、NBCの東京事務所は日本人がたった一人。CBSはTBSのサポートでスタッフの陣容は維持していますが、年に数回しか制作しない。ドイツテレビも縮小の方針です。今までは東京支局が韓国、台湾、フィリピンと南太平洋諸国をトリートリとしていました。これからは北京を拡充して、北京から日本をカバーしようとしています。

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

「七三二一」と地続きの炭疽菌事件！

私のわがこに

横浜下町の味わい 手羽先唐揚げの店「鳥良」



マスターの簗島さん(ぐるなびHP)

手羽先唐揚げの店「鳥良」は、何本かの路地が交差する野毛小路の一角にある。 マスター・簗島功さんは私の高校同級生。グリーククラブでヘンデル、ヨハン・シュトラウスを歌った仲間だ。外語大を卒業して就職。程なく脱サラ。修業後、独立開業した。

●コミックJ・C・J 江草普二●



「誰がなっても七光り」

J・C・J岡山支部は、国境を越えた人権擁護運動に取り組むNGO(非政府組織)アムネスティ・インターナショナルの日本支部理事長、構美佳(かまへ・みか)さんを招き、5月18日、岡山市の市民会館で例会を開いた。J・C・J会員、市民ら40人が参加。 構さんは「思想、表現の自由とアムネスティ活動」と題して話した。世界中で政府・権力の迫害を受けているジャーナリストや民主化運動家などの例をあげ、それらの人々を「良心の囚人」と呼んで、救済に尽力しているアムネスティの活動を紹介。また日本についても、ヒラ配布への弾

「誰がなっても七光り」